

イスラエル経済月報(2017年11月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

イスラエルの動き (主な報道)	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率 (GDP)	
2. 消費者物価指数 (CPI)	
3. 貿易 (Export & Import of Goods)	
4. 失業率推移 (Unemployment rate)	
5. 為替推移 (Exchange Rate)	
6. 公定歩合 (interest rate)	
7. 外貨準備高 (foreign reserve)	
8. 主要株価推移 (TA35)	
日本-イスラエル 経済関係.....	9
投資 三菱 UFJ キャピタル, Viola Ventures と資本提携	
医療 ナノキャリア, VBL 社の遺伝子治療薬を日本市場に展開	
自動車 トヨタ AI ベンチャーズ「イスラエル技術への投資拡大」	
サイバー 三井不動産・グローバルブレイン, SCADAfence に投資	
保険 SOMPO, イスラエルにデジタル拠点 国内保険会社で初	
家電 ダイキンのスマートエアコンがイスラエル市場進出	
医療 CDI メディカル社, イスラエルに拠点開設	
IoT グローバル IoT ベンチャーズ, IoT 技術の Seebo に投資	
アプリ VIBER, 新 CEO の元で「楽天 VIBER」ブランド化に挑む	
展示会・国際会議の今後の予定.....	12
ライフサイエンス ヘルスケア技術革新 (12月3~6日)	
医療 ICI 2017 (12月3~5日, テルアビブ)	
テロ対策 IT & ST (12月13日, テルアビブ)	
サイバー CyberTech (2018年1月29~31日, テルアビブ)	
観光 IMTM (2018年2月6~7日, テルアビブ)	
都市 MUNI EXPO (2018年2月13~14日, テルアビブ)	
医療 国際 ADHD 会議 (2018年3月19~21日, テルアビブ)	
農業 AgriTech (2018年5月8~10日, テルアビブ)	
サイバー CyberWeek (2018年6月17~21日, テルアビブ)	

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イスラエルのスタートアップは10月に5.5億ドルを調達。年始から10月までの合計調達額は43.5億ドルで、年間合計額が2016年の48億ドルに迫る勢い。
- 1日 ヒュンダイが2018年にイスラエルにR&Dセンターを開設すると発表。エネルギー、スマートシティ、人工知能、スマート運輸、ロボティクス等を扱う。
- 1日 国防軍8200部隊OBらによるサイバー分野のインキュベーターTeam8が、新たにサイバーコンサルティング企業「Sygnia」を設立。ニューヨークにも進出する。
- 1日 Uberがライドシェアリング事業UberDAYを開始。テルアビブ近郊（ヘルツェリアからバトヤムまで）で提供。昨年試行的に始まったUberNIGHTを拡大するもの。
- 1日 トルコの航空会社アトラスグローバルは、テルアビブ-イスタンブールの週4直行便を往復200ドルで提供開始。ロンドン、パリなど人気都市多数に接続便を提供する。
- 1日 国防軍の南部基地建設に係る入札が再公告された。南部ネゲブに25,000人のインテリジェンス部隊を移転させるもの。追加鉄道網を巡る運輸省との係争は未解決だ。
- 2日 ギリシャEnergean社は、カリッシュ・タニン・ガス田の埋蔵量見積りを、67BCMから136BCMに倍増した。オランダのエンジニア会社NSAI社の調査によるもの。
- 2日 欧州の賭博業界団体の調査によれば、イスラエルは欧州と比較して賭博が盛んである。一人当たり年間賭博額は欧州平均44ユーロに対し、100ユーロであった。
- 3日 スペイン自動車大手セアトが、テルアビブにR&Dセンター「XPLORA」を開設すると発表。コネクテッドカーや自動車関連技術を有するスタートアップを発掘する。
- 3日 独自自動車部品大手コンチネンタルが、自動車向けサイバーセキュリティArgus社を4.3億ドルで買収。既に取引のある世界の顧客各社との関係は今後も維持していく。
- 5日 米・イスラエル共同研究支援BIRDエナジーが、5案件を採択。計480万ドルが支給される。同事業は、40年続くBIRDのエネルギー版として2009年に開始された。
- 5日 カハロン財務大臣「中流層の所得税を下げる」。同大臣は前任が中央銀行の意見を聞いて減税しなかったことを批判し、「自分は中銀が反対しても減税する」とした。
- 5日 2017年新車納入台数は記録的レベル。10月は19,829台で前年同月比45.6%増、年始からの合計は257,977台で、記録的だった昨年からわずか2%減となっている。
- 7日 エルアルのハイテク投資部門コックピットイノベーションが、ルフトハンザと提携。航空・旅行等の分野で優れた技術を有するスタートアップの発掘や育成で協業する。
- 7日 ベングリオン空港の10月期利用者数は200万人を超え、前年同月比18%増。2017年全体では16%増見込み。主な行き先はトルコ、ギリシャ、米国、ロシア、ドイツ。
- 7日 エルアル航空マイモンCEOが辞任を発表。労使関係の悪化の影響と見られる。同社は売上増にも関わらず損失が拡大しており、直近3カ月で企業価値が半減していた。
- 8日 10月期の税収は前月に続いて記録を更新し、301億NISに。これは法制度の変更や例外的な余剰収益によるものだが、これらを除いても前年同月比16%増となる。
- 9日 製薬大手Nextar社が医療用大麻研究スタートアップを対象としたインキュベーター「Nextage」を立ち上げる。年6社程度を受入れ、10~40万ドルを投資予定。

- 12日 観光客の増加により、エルサレムのホテル稼働率が急上昇。今年は新たに3つのホテル計396室が開業したにも関わらず、稼働率は昨年50%から62%に上がった。
- 12日 税当局が、海外在住イスラエル人への課税を強化。スーパーモデルのバー・ラファエリが、海外生活を偽装して脱税したとして追徴課税を命じられ、現在争っている。
- 13日 シャケド法務大臣が、イスラエル人の米国入国ビザ免除に係る合意が近いと発表。しかし、実現には米国への犯罪情報の移転が求められ、国内に反発が予想される。
- 13日 建設大手 Carasso 社、初めて中国企業と協力協定を締結。政府は海外の建設企業を誘致する閣議決定を行い、海外企業6社（中国5、ポルトガル1）を選出していた。
- 13日 チリのラタム航空、2018年末からサンティアゴ・テルアビブ間で週3の直行便を就航。2011年のサンパウロ便終了以降、イスラエル・南米間は直行便が無かった。
- 14日 インドの建設大手 L&T 社が、エルサレムに開発拠点を置く。ハード・ソフト両面のセキュリティ技術や、メディア等業界向けの動画ソリューションなどを開発する。
- 14日 世銀とパレスチナ自治政府が共同作成した基本計画によれば、2030年までの実施を目指している西岸とガザへの独立電力システム構築は、30億ドルを要する見込み。
- 15日 モトローラとノキアが、イスラエル鉄道の通信網の入札（3.5億NIS、20年間）を落札した。通信省は、同通信網用に900MHz帯を独占的に割り当てている。
- 15日 エネルギー省によれば、インドの複数企業のコンソーシアムが、イスラエルの地中海沖の天然ガス探査に応募。ギリシャ Energean 社からも追加申請があった。
- 15日 エジプトは、ゾハール天然ガス田の生産開始に伴い、2018年にLPG輸入を止め、2019年から輸出開始。デレック等のイスラエルエネルギー企業の株価は大幅下落。
- 16日 政府は海水淡水化施設からの水の追加購入を決めた。2018年末までに7,500万m³の追加。水機構の予測によれば、今冬は降雨量が少ないことが見込まれている。
- 16日 サムスンがイスラエルに自動車向けサイバーセキュリティセンターを開設。ベングリオン大学や関係企業と共同で、自動運転時代に対応するサイバー技術を開発する。
- 17日 ダイムラーCEO 兼メルセデス会長のディーター・ツェツェ氏がテルアビブ訪問、イスラエル研究開発センターを開設した。まずは25人で将来技術の開発に挑む。
- 19日 トルコの航空会社アトラスグローバルは、12月からテルアビブ-イスタンブール便を毎日運行すると発表。週4便運行を始めてわずか2週間での増便決定となった。
- 19日 キャセイパシフィック航空は、テルアビブ-香港便の毎日運行に向け、テルアビブに事務所を新設予定。担当者は、同区間でのビジネスクラス需要に驚いたとしている。
- 20日 中国企業による買収に伴い、乳製品大手トゥヌバ社から解雇された元CEO ショール氏は、同じく元販売担当副社長アラド氏と共に、新たな食品企業を立ち上げる。
- 20日 通信大手のセルコム社とパートナー社は、光ファイバーインフラの共同整備に係る長期協力合意について交渉中。共同整備が実現すればムダな重複投資が避けられる。
- 20日 中央銀行は、オンライン銀行口座開設に伴う規制を緩和する。新規顧客に求められていた銀行の支店での身分証明が撤廃され、年齢制限も18才から16才に引き下げ。
- 20日 リーベルマン防衛大臣が今後3年で追加予算48億NISを要求。防衛予算は2015年に財務相・防衛相合意が行われているが、その後の情勢変化が大きいとしている。
- 20日 イスラエル人が海外に投資を行う際は税務当局への報告が義務づけられていたが、今後は銀行が海外送金データを当局に送ることとなり、投資家は報告不要となった。

- 21日 カハロン財務大臣, リッツマン保健大臣, ニッセンコーン全国労働組合会長らが, 国民介護ケア計画を発表。遅くとも 2019 年以降, 予算が 10 億 NIS 増額される。
- 21日 世界最大のダイヤ原石がイスラエルのダイヤモンド取引所で研磨中だ。ボツワナ原産の 813 カラットのダイヤ(6,300 万ドル相当)で, 巨大ダイヤ 2 粒となる予定。
- 22日 中小企業の業界団体 ACI は, 内務省人口移民局に対し, パレスチナ人労働者への労働許可の倍増を求めた。大工, 金属, チップ加工部門での熟練労働者不足が著しい。
- 22日 英国政府はフォークランド防衛のため, イスラエル・ラファエル社の短距離ミサイル防衛システム「アイロンドーム」を 7,800 万ポンド(約 1 億 500 万ドル)で購入。
- 23日 新札 2 種が流通を始めた。赤色の新 20NIS 札には詩人ラヘル・ブルースタインが, 橙色の新 100NIS 札には詩人レア・ゴールドバーグが, それぞれ配されている。
- 23日 TEVA のシュルツ新 CEO は, 全従業員 6 万人中 7 千人規模のレイオフ計画の一環として, イスラエルで 1 千人以上をレイオフする見込みだ。CSO も交代と見られる。
- 24日 超正統派政党のリッツマン保健大臣が, ネタニヤフ首相に辞任を通告。政府がイスラエル鉄道に対し, 安息日の整備実施を承認したことへの反発。連立は離脱しない。
- 26日 シュタイニッツ・エネルギー大臣, 1,600MW 級の屋上太陽光発電事業の開始を発表。現在 3%の再生可能エネルギー比率を 2020 年 10%にすべく, 普及加速を狙う。
- 26日 共同オフィス事業を営むイスラエル発祥米国企業 WeWork, テルアビブ証券取引所への上場計画が中止へ。200 億ドルの企業価値が大きすぎて受入れができなかった。
- 26日 北部ハイファのバス網メトロニットが, 4 号路線を開通へ。最頻 7.5 分間隔で運行し, 年 100 万人以上の利用を見込む。専用レーンを開通予定(4 億 5 千万 NIS 規模)。
- 27日 テルアビブ地方裁判所は, Uber イスラエル社に試験営業を停止するよう命じた。乗車代金は整備費用に比して高すぎ, また適切な保険にも加入していないとされた。
- 27日 TEVA のシュルツ新社長, 350 億ドルの負債解消を目指し大幅リストラ計画を発表。12 月末に経営幹部 3 名が退職し, 専門薬部門とジェネリック部門は統合される。
- 28日 コワーキング大手 WeWork が, イベント開催プラットフォーム Meetup を買収へ。WeWork はソフトバンク系ファンドから 8 月に 44 億ドルの投資を受けたばかり。
- 28日 モービルアイをはじめとするイスラエル自動車産業が, Exit や調達等で 2017 年に 650 億 NIS を稼いだ。前年の防衛輸出の 2.5 倍で, 今後の基幹産業になりそうだ。
- 28日 OECD の世界経済調査が, イスラエルの不動産部門のリスクは高いと警告している。急激な不動産価格の上昇や, 地場銀行の深い関与などに, 警戒が必要だと述べた。
- 28日 北京のイスラエル-中国アクセラレータで, 10 社のスタートアップが選抜された。約 100 社の応募があり, コーヘン経産大臣は「中国における初の試み」と喜んだ。
- 29日 レビン観光大臣は, 観光カンファレンスで「観光客は増加しており, 今年は 350 万人超, 2018 年は 400 万人超と見られ, インフラ問題が深刻となる」と述べた。
- 29日 アリババがイスラエルで初の企業買収。QR コード関連技術を持つ Visualead 社を 3 千万~5 千万ドルで買収する。同社の有する高い AR/VR 技術が目的と見られる。
- 30日 テルアビブ-エルサレム間の高速道路で渋滞を生んでいた 2 車線道路が, 拡張工事を終えて 3 車線道路として開通。同区間の通過は 30 分, 長いと 1 時間を要していた。
- 30日 国内で 4 番目に大きいミズラヒ・テファホット銀行が, イスラエル・ユニオン銀行を吸収合併することにより, ディスカウントバンクを超えて国内 3 位となる見込み。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 第3四半期のイスラエル経済成長は4.1%

中央統計局が、2017年第3四半期の経済成長率を発表。2017年のイスラエル経済は、第1四半期に年率0.9%、第2四半期2.5%と低成長が続いてきたが、第3四半期には4.1%と大きく伸びた。

この成長の背景には、固定資産投資が8.1%増加したことや、民間消費が7.8%増加したこと、ビジネス部門のGDPが4.2%増加したことなどがある。

第3四半期の公共支出は1.6%減少。輸出成長率はほぼ止まっており、わずか0.4%成長であった。

出展：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/tables_template_eng.html?hoda=201708339)、報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-israels-economy-grew-at-41-in-q3-1001212048>)

2. 消費者物価指数（CPI）

● 10月期のCPIは0.3%上昇。住宅価格の上昇続く。

2017年10月期に消費者物価指数は0.3%上昇した。過去12カ月間の物価上昇率は0.2%、2017年に入ってからでは0.6%で、いずれも政府目標範囲である1~3%を大きく下回っている。

10月期に価格上昇が著しかった製品は、衣料品（6.1%）と生野菜（3.2%）。一方、低下が著しかった製品は家具・家庭用品（0.6%）である。

住宅価格は8-9月で0.2%上昇した。8月末までの12カ月間では、4.2%上昇している。



出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-cpi-up-01-in-september-1001207896>)

グラフ出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/10_17_338e.pdf)

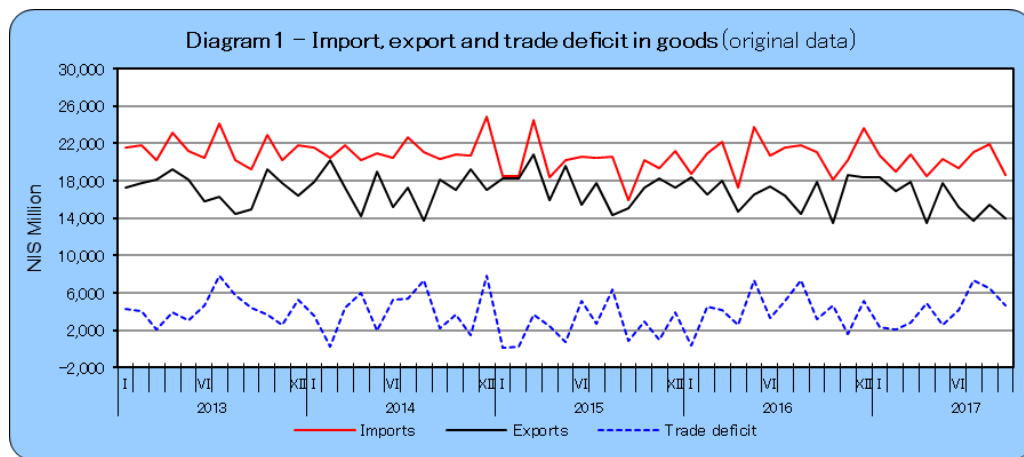
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2017年10月期は消費者製品の輸出が減少。物品輸出は全体で14.3%減

中央統計局の発表によれば、2017年10月期の物品輸入は218億NIS、物品輸出は137億NIS、貿易赤字は81億NISとなった。これは2012年10月以来最大の貿易赤字である。1-10月期の赤字総額は456億NISで、前年同期の426億NISに比べ10億NIS増加した。

物品輸入は直前3カ月間で年率0.9%減少した。輸入の40%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、19%が消費者製品、17%が機械、装置、産業機械であった。残り24%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率14.3%減少した。5-7月の18.6%減少に続くもので、減少傾向が続いている。鉱工業製品の輸出が全体の86%を占め、13%がダイヤモンド、1%が農林水産品であった。物品輸出（ダイヤモンドを除く）の47%を占めるハイテク製品輸出の落ち込みが激しく、5-7月期の年率21.7%減少に続き、8-10月期は年率21.3%減少している。中でも医薬品輸出は年率25.3%の減少である。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

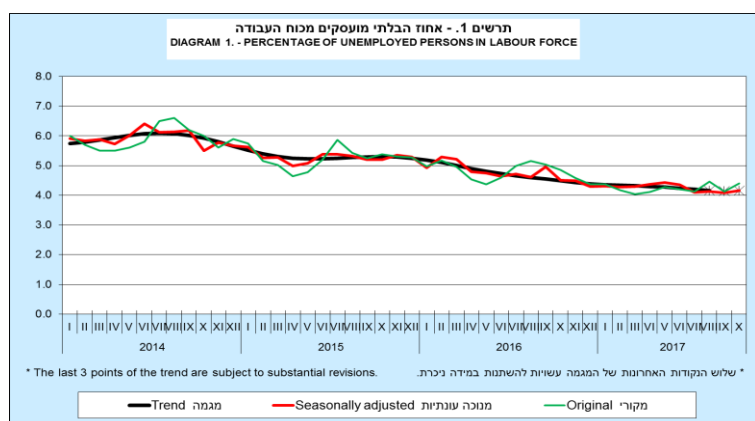
出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/16_17_331e.pdf)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2017年10月期の失業率平均は4.2%（前月比0.1%増）

中央統計局は、2017年10月期の失業率は4.2%であり、2017年9月期に比べて0.1%増加したと発表した。性別で見ると男性は4.1%（前月比0.2%増）、女性は4.2%（前月修正値比0.1%減）となった。

15才以上人口における労働人口は401.7万人、うち被雇用者数は385.0万人（男性202.7万人、女性182.4万人）となった。労働参加率は64.0%で、前月（修正値）同。



出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/www/hodaot2017n/20_17_343e.pdf)

5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

- 10月期、シェケル上昇続く。対ドル 0.6%、対ユーロ 1.5%。

2017年10月期、シェケルは対ドルで0.6%高、対ユーロで1.5%高となった。31日、市場は1ドル3.521NIS、1ユーロ4.086NISで取引を終えた。シェケル-ドルの為替レートは、過去6カ月間で1ドル3.48-3.62NISの間で非常に安定している。

これに対し、シェケル-ユーロの為替はあまり安定していなかった。シェケルは10月期に対ユーロで1.5%上昇、過去2カ月で4%以上上昇している。要因は欧州中央銀行が購入した資産の減少や政治情勢の悪化、カタルーニヤの難民問題、継続するBrexit問題などである。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-shekel-rally-continues-1001210009>)

6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

- 12月、公定歩合は0.1%で据置き。2015年3月から変わらず。

イスラエル中央銀行は、公定歩合を0.1%という低水準に据え置くことを決定した。中銀金融委員会は、据置きの理由について、イスラエルのインフレ率はわずかに上昇したものの、目標の1~3%を下回っていることを上げた。中銀の研究部門は、2018年第3四半期までは金利の引き上げはないだろうと見ている。

「経済は潜在成長率に見合うペースで拡大し続けているが、第3四半期の暫定見通しは、物品輸出の減少により輸出回復が止まったことを示している。労働指標は全て力強さを示しており、ほぼ完全雇用状態が確保されている」。

※次回の改訂発表日は、12月11日。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/27-11-2017.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

- イスラエルの外貨準備高、記録更新続き、1,113億ドルに。

中央銀行による7日の発表によれば、2017年10月末時点の外貨準備高は、前月比2.58億ドル増加し、過去最高を更新する1,113億ドルに到達した。現在、外貨準備高はGDPの33.4%を占める。12カ月前の外貨準備高は980億ドルであった。

10月中、中央銀行は天然ガス生産に伴うオフセットプログラムにより外貨2.6億ドルを購入。さらに政府移転4,200万ドルが増加を押し上げた。他方、民間移転800万ドル及び再評価3,600万ドルにより上昇は抑えられている。（※—：外貨準備高、—：準備高GDP比）



出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/03-10-2017.aspx>)

● 2018 年はオフセットプログラムにより 15 億ドルを購入予定

中央銀行は、天然ガス生産に伴う収支バランスへの影響をオフセットするための外貨購入プログラムに基づき、2018 年は 15 億ドルを買い入れる予定であると発表した。これは、2013 年 5 月に開始されたプログラムである。

同購入は、シェケルを弱め、輸出事業者を支援することに寄与すると見られる。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/23-11-17.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

13 日、世界 165 カ国が参加する「グローバル起業家ウィーク」を記念して、テルアビブ証券取引所 (TASE) でもキックオフセレモニーが行われた。

29 日、企業の社会的責任(CSR)活動を促進するイスラエルの NPO 法人「マアラ(MAALA)」による国際会議のオープニングに合わせ、TASE は CSR を積極的に実施する企業を集めた株価指標 2 種 (Tel Bond-CPI Lunked Maala 及び Tel Bond-Shekel Maala) を発表した。

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<http://www.tase.co.il/eng/pages/homepage.aspx>)

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

投資 三菱 UFJ キャピタル，VIOLA VENTURES と資本提携

三菱 UFJ キャピタル株式会社は，イスラエルを痔愛表するベンチャーキャピタルである Viola Ventures (旧 Carmel Ventures) が運営する総額 2 億米ドルのベンチャーファンドに出資するとともに，日本・イスラエルのベンチャー起業のグローバル展開を相互で支援する協業関係を構築した。

今後，大企業宛セミナーの開催や日本企業にイスラエルのベンチャーを紹介するジャパンツアー等も計画している。

出典：三菱 UFJ キャピタル社プレスリリース (https://www.mucap.co.jp/news/pdf/20171101_Viola_PR.pdf)

医療 ナノキャリア，VBL 社の遺伝子治療薬を日本市場に展開

ナノキャリア株式会社 (本社：千葉県柏市) は，イスラエルの VBL Therapeutics 社が所有する遺伝子治療薬で，米国を中心に第Ⅲ相臨床試験などを実施中の「VB-111」について，日本における独占的な開発・販売権に関するサブライセンス付きのライセンス契約を締結した。

本契約に基づき，VBL はナノキャリアに VB-111 を供給し，ナノキャリアは日本における商業化に向けた臨床開発および販売を担当する。

出典：ナノキャリア社プレスリリース (<http://pdf.irpocket.com/C4571/Rt66/paqa/JMc3.pdf>)

自動車 トヨタ AI ベンチャーズ「イスラエル技術への投資拡大」

トヨタ AI ベンチャーズのマネージング・ダイレクターであるジム・アドラー氏は，ロイターの取材に答え「イスラエルは未来の市場だ」と語った。同社はカリフォルニアで活動する 1 億ドル規模のトヨタ自動車の投資部門であり，7 月にイスラエルのロボティクススタートアップ Intuition Robotics に 1,400 万ドルの投資を行っているが，イスラエルのロボットや自動車技術に更に投資を拡大したいと考えている。

アドラー氏は「イスラエル以上へのトヨタの関与は今後さらに拡大するだろう。多くの案件が検討されている」と語った。同氏は 11 月頭にイスラエルを訪れ，イスラエルの潜在的な投資先と面談していた。「自動車製造がデータ化されるに伴って，イスラエルでは相当な量のイノベーションが起こっている」

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-toyota-seeks-more-israel-investments-1001210766>)

サイバー 三井不動産・グローバルブレイン, SCADAFENCE に投資

イスラエルの産業向けサイバーセキュリティ企業 SCADafence は、シリーズ A で 1,000 万ドルを調達したと発表。投資家には、Jerusalem Venture Partners, NexStar Partners, 三井不動産のコーポレートベンチャーファンドである 31Ventures Global Innovation Fund, 日系ベンチャーキャピタル Global Brain が運営する GB-VI Growth Fund Invest Limited Partnership, iAngels 及び DS Strategic Partners が含まれる。

本件調達により、SCADafence はテルアビブ研究開発センターを拡大し、北米、アジア、ヨーロッパの市場需要の拡大に対応する。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-israeli-iot-cybersecurity-co-scadafence-raises-10m-1001212606>)

31 ベンチャーズ・プレスリリース (http://www.31ventures.jp/en/news/171201_cvc/)

グローバルブレイン社・プレスリリース (<http://globalbrains.com/en/?p=320>)

保険 SOMPO, イスラエルにデジタル拠点 国内保険会社で初

SOMPO ホールディングスは、傘下の SOMPO リスクアマネジメント株式会社に「サイバーセキュリティ事業本部」を立ち上げ、グループにおけるデジタル技術活用を加速させるため、イスラエル・テルアビブに「SOMPO Digital Lab」を新設した。

イスラエル拠点は、絶えず高度化するサイバー攻撃に対して常に最先端の技術で顧客をサポートするため、東京、米国シリコンバレーに続く新たな提携先の発掘や情報収集の拠点として設立されたもの。同社は立ち上げの狙いを「米国にはない考え方や産・官・学のエコシステムがある」とし、「シリコンバレーにある技術も、もともとイスラエルのスタートアップ企業初のものも多い」と指摘した。

出典：SOMPO ホールディングス・プレスリリース (http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/news/2017/20171129_1.pdf)

報道・ロイター (<https://jp.reuters.com/article/SOMPOホールディングス-イスラエルにデジタル拠点 国内保険会社で初 -idJPL3N1NX1U0>)

家電 ダイキンのスマートエアコンがイスラエル市場進出

イスラエルのエアコン市場をリードする大手 2 社のうち、エレクトラコンシューマプロダクツ社が、プレミアムエアコン市場に参入し、ダイキン製のスマート空調システムをイスラエル市場に販売開始する。

ダイキンのスマートエアコンは、通常のエアコンの約 2 倍の価格であり、エレクトラ社はイスラエル顧客の認知向上のため、250 万ドルの広告費を投入した。イスラエルのエアコン市場は年間 20 億円規模 (60-70 万台) と見込まれており、プレミアム製品としては、競合の Akon Tech 社が販売する三菱のエアコンが最大の競合になると見込まれている。

出典：報道・カルカリスト紙 (<https://www.calcalist.co.il/marketing/articles/0,7340,L-3724658,00.html>)

医療 CDI メディカル社、イスラエルに拠点開設

株式会社 CDI メディカル（本社：東京）は、イスラエルにオフィスを開設する。元ネスレアイスクリームイスラエル CEO のドロール・バージライ氏が拠点長を勤める。

同社は、イスラエルの機器メーカーを日本市場につなげ、規制対応やフィージビリティスタディ、地元ディストリビューターとの交渉、潜在的な投資家の斡旋などを行う予定である。

出典：報道・カルカリスト紙 (<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3725156,00.html>)

IOT グローバル IOT ベンチャーズ、IOT 技術の SEEBO に投資

イスラエルの IoT 計画・配信プラットフォーム技術を有するスタートアップ Seebo は、シリーズ A 調達を 800 万ドル拡張し、総額 1,650 万ドルにしたと発表。投資家には、既存の投資家である TPY Capital と Viola Ventures に加え、Pritzker Group Venture Capital と、日系ベンチャーキャピタル Global IoT Technology Ventures が含まれている。

本件調達により、Seebo は製品の強靱さ、生産効率、データ駆動型製品のイノベーション等の製品ソリューションに用いられる。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-israeli-iot-delivery-co-seebo-raises-8m-1001213845>)

アプリ VIBER、新 CEO の元で「楽天 VIBER」ブランド化に挑む

2014 年に楽天に買収された Viber は、キプロス登記ながらも、イスラエル人が起業してイスラエルで R&D を行う企業として知られる。今年「楽天 Viber」としてブランド変更。2017 年第 3 四半期には、携帯電話や固定電話への通話料やコンテンツサービス等により、前年同期比 104%の増収が報告されている。

フランス出身のアガオア CEO は、タルモン・マルコ CEO に次いで CEO となったが、現在楽天から課せられた「2020 年 20 億ユーザー」という野心的な目標に向け、Facebook や Whatsapp 等の巨人と闘っている。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-viber-taking-on-the-global-giants-1001213439>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ライフサイエンス ヘルスケア技術革新（12月3～6日）

テルアビブ大学経営大学院とIATIが共催する、エグゼクティブ向け教育プログラム。ライフサイエンス産業を牽引する指導者層を作り出すことを目的としており、今年で11回目の開催。今年のテーマは「ヘルスケア技術革新 – アイデアから商業化へ」。

<http://biomedmanagement.tau.ac.il/>

医療 ICI 2017（12月3～5日、テルアビブ）

心血管系（心臓、脳及びその周辺）のイノベーションと、ライフサイエンス分野のハイテク産業に関する国際会議。中国と協力した「Wall-to-Wall- East Meet West」が開催。

<http://2017.icimeeting.com/>

テロ対策 IT & ST（12月13日、テルアビブ）

インテリジェンスと特殊部隊を扱う、世界唯一のカンファレンス・展示会。イスラエル国防省、インテリジェンス遺産&記念センター、退役軍人協会、シンベト、モサド、国防軍その他の組織が主催。今年のテーマは「ダイナミックな現実のインテリジェンスとテロ対策」。

<http://intelligence.israeldefense.co.il/en>

サイバー CYBERTECH（2018年1月29～31日、テルアビブ）

サイバーセキュリティの国際会議、展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界、政府政策決定者、技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており、B2B ミーティング機会も提供される。

<https://www.cybertechisrael.com>

観光 IMTM（2018年2月6～7日、テルアビブ）

国内最大の年次観光国際展。2日間の会期で、午前中はプロフェッショナル来場者専用、午後からは一般客にも開放される。エコツーリズム、医療ツーリズム、文化ツーリズムなど様々なテーマでネットワーキングの機会が設けられる。

<http://www.imtm-telaviv.com>

都市 MUNI EXPO（2018年2月13～14日，テルアビブ）

イスラエルの地方自治体連合の年次イベント。イスラエルの257の地方自治体の幹部や、地方所在企業などが参加する。イスラエルの国内外のサプライヤーや地方企業などが一同に介し、ビジネスの出会いの場を得る。今年のテーマは「イノベーションとスマートシティ」。

<http://www.muniexpo.co.il/%D7%9E%D7%95%D7%A0%D7%99-%D7%90%D7%A7%D7%A1%D7%A4%D7%95muni-expo-5/>

医療 国際 ADHD 会議（2018年3月19～21日，テルアビブ）

慢性障害 ADHD に関し，その症状や臨床，診断，治療などを取り上げる国際学会。

<http://2018.adhdcongress.co.il/>

農業 AGRITECH（2018年5月8～10日，テルアビブ）

農業関連技術の国際展示会。製造，マーケティング，研究開発など，農業に関わる多様な企業が参加する。「イノベーションパビリオン」も設置され，イスラエルにおける最先端のイノベティブな農業技術が紹介される。

<http://agritechisrael.org>

サイバー CYBERWEEK（2018年6月17～21日，テルアビブ）

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり，メイン会場での学術会議に加え，ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/> ※サイトは2017年情報